

▶ 京都連合教職大学院の 特色ある教育課程

● 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

本研究科では、教育の理論と教職の実践との架橋を通じて、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する教員を養成するために、以下の科目群による教育課程を編成しています。

1. 教職について体系的・総合的に思考・判断する力を育成するために、共通必修科目として置かれる5領域10科目からなる「教職コア科目」群

2. 個々の課題意識をさらに深め、幅広い専門的知識に裏付けられた高い実践力を育成するために、選択科目として置かれる「専門科目」群
3. 学修の成果をまとめる力、教職専門職業人に求められる思考力、人間関係構築能力、組織運営能力等を育成するために、各コースの必修科目として置かれる「実践研究科目」群

4. 学校での実務的経験を通して教職の実際について理解を深めることで、教師に必要な人間性や社会性を養うとともに、倫理観を涵養するために、1年次と2年次とに分けて置かれる「実習科目」群



教育課程の構造

教職専門実習

学校での実務的経験を通して、教職の実際について総合的に理解を深め、実践的指導力を高める実習科目

共通必修科目

各コース共通で、高い教職専門性を育成する上でコアとなる基礎科目

コース必修科目

各コースが目標とする資質能力を育成する上で、コアとなる専門科目

選択科目

個々の課題意識によって幅広い学識と高い実践力を育成する専門科目

	 授業力 高度化コース 学部新卒院生 20名 (現職教員院生若干名を含む) 計46単位	 生徒指導力 高度化コース 学部新卒院生 20名 (現職教員院生若干名を含む) 計46単位	 学校経営力 高度化コース 10年以上「教育に関する職」の経験を有する現職の院生 20名 計46単位
教職専門実習	教職専門実習 2科目10単位 ※教職経験に応じて実際の実習期間が変更となる場合がある。		
共通必修科目Ⅰ	教育課程の編成・実施に関する領域	2科目4単位	
共通必修科目Ⅱ	教科等の実践的な指導方法に関する領域	2科目4単位	
共通必修科目Ⅲ	生徒指導・教育相談に関する領域	2科目4単位	
共通必修科目Ⅳ	学級経営・学校経営に関する領域	2科目4単位	
共通必修科目Ⅴ	学校教育と教員の在り方に関する領域	2科目4単位	
コース必修科目	コース必修科目 6科目12単位	コース必修科目 6科目12単位	コース必修科目 6科目12単位
選択科目		選択科目 2科目4単位	

▶ 共通必修科目 10科目20単位



共通必修科目は、教職コア科目としての5領域10科目20単位の履修により、教職の専門性を体系的・総合的に学ぶことを目的としています。基本的には1年次に履修します。

大学講義で理論的アプローチを学び、学校へ出向いてのフィールドワークや事例研究を行い、そして大学での分析・省察を通じて知見を整理し理論を再構築するという学びの過程が共通必修科目群や各授業に組み込まれている点が、理論と実践の架橋をめざした教職大学院での新しい学びの特色です。

各領域を専門とする研究者教員と教育実践に精通した実務家教員とがペアとなって担当することを基本としています。本研究科では5領域10科目について、次のような方針で科目を設置しクラス等を編成しています。

第1～3領域については各科目を「基礎理論」と「実践演習」の2群に分け、前期に講義で理論的なアプローチを学び、後期に事例研究やフィールドワークを通じた具体的、実践的な学びを展開するという構成を基本としています。基礎理論は1クラス編成で、3コースの院生が学部新卒や現職教員の区別なく共に学びます。実践演習は3クラス編成で20人程度の少人数のクラス編成が基本です。学部新卒院生と現職教員院生の混成クラスのものとは別編成のものとがあります。

第4領域の「学級経営・学校経営」については「学部新卒院生」と「現職教員等院生」とでクラス編成を行い、院生のレディネスとニーズに即した目標と内容の授業としています。

第5領域の「学校教育」に関する科目は、「3コース別編成と合同クラス」を組み合わせた授業形態で、「教員の在り方」に関する科目は、1クラス編成となります。

領域	共通必修科目名(各2単位)	概要(フィールドワークをFWと表す)
Ⅰ 教育課程の編成・実施に関する領域	カリキュラム概論	学習科学の知見を認知科学と社会文化的研究の成果から概観する。カリキュラム編成の基本原則を理解し、カリキュラム開発上の課題を考察する。授業評価を含むカリキュラム評価とマネジメントの意義と方法を理解する。
	カリキュラムの開発と実践	「カリキュラム概論」を踏まえ各教科の単元計画が構想できる力量の形成を図る。現代的テーマのカリキュラム開発と運営の実際を先進的な小中学校でのFWを通して実践的に学ぶ。現職教員クラスはカリキュラムマネジメントに焦点をあてる。
Ⅱ 教科等の実践的な指導方法に関する領域	教科指導の理論と課題	授業の基本構造を理解し、目標を明確にした授業計画を構築する力量を形成する。学習活動のあり方について、事例研究を通して的確な授業形態の編成・運用能力を身に付ける。学習活動でのICTの活用の基本を理解し、授業実践に生かす。
	教科指導実践演習	「教科指導の理論と課題」と連携しつつ、授業の指導計画と学習指導案づくりを行い、模擬授業を実施し自己の課題を明らかにする。FWの実施を通じて課題改善の方策を考察し、再度の模擬授業により教科指導力の向上を図る。
Ⅲ 生徒指導・教育相談に関する領域	生徒指導の理論と実践	広義の生徒指導について、その基本的な考え方、個人・集団指導、学級・学年・学校経営、授業との関連、学校内外の連携、ケース会議の進め方、保護者への対応や今日的な生徒指導上の具体的課題等を、教育学や心理学の知見をベースに学ぶ。
	生徒指導実践演習	「生徒指導の理論と実践」を基に、不登校、問題行動、集団指導等の課題の事例演習を行い、理論知を実践に生かす方途を探究する。能動的・主体的に考える姿勢と力、互いの考えを集団で共有・展開していくコミュニケーション力の醸成を図る。
Ⅳ 学級経営・学校経営に関する領域	学級経営の実践と課題	学級経営の意義と学級集団づくりの基本的事項を演習課題を基に理解する。FWでの具体的な学級の観察と聞き取り調査を通じて、それらを総合的に把握する。現職教員院生のFWは若手教員の学級経営力を高める指導の在り方に焦点をあてる。
	学校づくりと学校経営	教員の諸活動が組織活動として営まれ、様々な経営行動によって支えられていることを理解するとともに、組織成員としての意識を高め、協働する組織行動能力の形成を図る。
Ⅴ 学校教育と教員の在り方に関する領域	現代社会と学校教育	多種多様な問題を生み出し、その解決の道筋が不透明になっている今日の学校教育の在り方について、公教育・学校教育の本質的な認識や社会変化によるその転換課題という視点から、テーマを設定し、討論を通じて具体的に検討する。
	教員の職務と役割	公教育制度における教員の職務と役割について、その法制度に関する理解を深め、専門職としての教員の社会的責任、法的責任について考察する。

▶ コース必修科目 6科目12単位

コース必修科目は、共通必修科目での学修を基盤として、授業力、生徒指導力、学校経営力の各高度化コースが目標とする資質能力を育成する上で中核となる専門科目群です。各コースに6科目12単位が開設されています。(各コースの科目名は、9ページから11ページをご覧ください。)

授業力高度化コースと生徒指導力高度化コースの科目は、フィールドワークや事例研究、模擬演習など理論と実践の架橋を図る内容となっており、研究者教員と実務家教員のチームティーチングで授業が行われます。学校経営力高度化コースでは、学校経営を巡る今日的な課題を取り上げ、多様な観点から考察し、実践的な経営力量の向上を図る内容となっています。

授業力高度化コースと生徒指導力高度化コースには、高度化実践研究Ⅰ(1年次・通年・2単位)・Ⅱ(2年次・後期・2単位)が、学校経営力高度化コースには高度化実践研究(修了年次・通年・2単位)が設置されています。これら実践研究は研究者教員によるゼミ指導で、修了論文の作成に向けての指導が行われます。

▶ 教職専門実習

教職専門実習の目的

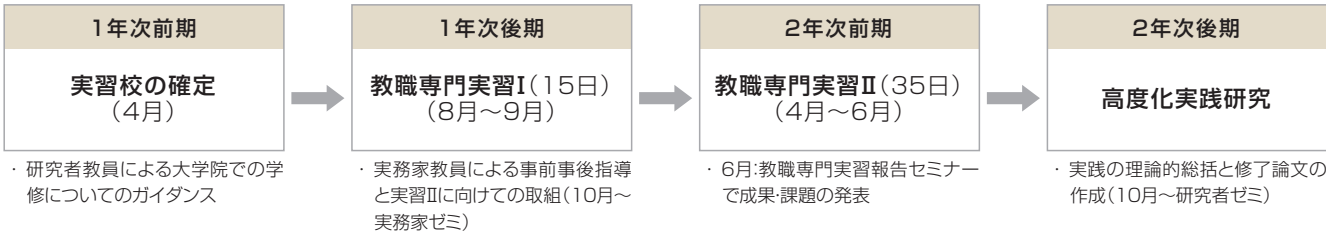
教職大学院のカリキュラムの特色のひとつに「教職専門実習」（10単位・50日間）があります。講義による学びと学校現場での学びを往還させ、理論と実践の融合をめざす新しい教育を生み出す重要な科目がこの教職専門実習です。

教職大学院が創設された目的に「実践的指導力」のある教員の養成があります。本研究科では、実践的指導力とは実務能力に優れているということだけでなく、多様で複雑な教育課題のある中、子ども、保護者、教職員等との信頼関係を築きながら、これらの課題に的確、柔軟に対応しつつ、創造的に教育実践を担っていける力であると考えています。それには、理論知を実践の中で読み解く力、実践の中から普遍的な知見を練り上げる力が必要です。この力を育てることが10単位（50日間）の実習での重要な目的です。

教職専門実習の特色

- 講義と実習との往還を促すため10単位の实習を、教職専門実習Ⅰ（3単位）と同Ⅱ（7単位）の2期にわけて、それぞれを連続して実施します。
- 教職専門実習を通じて見いだした課題と、研究科での学びの集大成である修了論文のテーマを関連づける実習となることをめざしています。
- 学習指導、児童・生徒指導、校務分掌理解を中心に、実習校の準スタッフとしての業務を体験することで、教員の職務全般を理解します。
- 実習では体験と同時にそれを省察し、そのことを交流する機会が重要です。実習校での振り返りに加えて、実習期間中に定期的に大学に戻り実務家教員の指導の下、省察と交流の場を持ちます。
- 京都府・京都市教育委員会との連携の下、実習校の校長先生や指導担当の先生方も加わっていただいた教職専門実習に関する委員会等を開催し、よりよい実習指導のあり方について検討、協議を行い、実習指導の改善についての取り組みを進めています。

教職専門実習を中心とした2年間の学び



授業科目の概要

〔授業力高度化コース・生徒指導力高度化コース〕

■教職専門実習Ⅰ(3単位)

この実習では、教員の職務を理解すると同時に教職への使命感の醸成を図ることと、教員として、自らが高めなければならない資質や実践的指導力の課題を明らかにすることをめざします。

■教職専門実習Ⅱ(7単位)

この実習では、これまでに修得した専門知識や理論を、実習を通してより実践的なものにし、総合的な教育実践力を高めることをめざします。また、実習から課題を見つけその解決に向けた方策を研究開発し、修了論文の作成へと繋げます。

■教職専門実習Ⅲ(3単位)・Ⅳ(4単位)

現職教員院生を対象とした実習で、Ⅲは15日間相当の、Ⅳは20日間相当の実習を勤務校で行います。

この実習では、自ら設定した実践的課題への取り組みを通して、より高度な教育実践力の育成をめざすと同時に、実習校の教育課題を把握し、その改善に資することのできる職務遂行能力の体得をめざします。

〔学校経営力高度化コース〕

■教職専門実習A(3単位)・B(3単位)・C(4単位)

学校経営力を向上させることをねらいとした科目が設定されています。

▶ 問題関心を広げ深める 選択科目 2科目4単位

選択科目は、各コースの専門分野における個々の課題意識をさらに深め、幅広い学識と高い実践力を身に付けるための科目です。

本大学院の専任教員の他、京都教育大学大学院教育学研究科の教員が開講する多彩な選択科目群の中から、個々の院生が専門性を高めるものを適切に選択して、2科目4単位を履修します。履修にあたっては、担任教員がガイダンスを行います。

科目一覧

「問い」から考える教育学	学校心理学総論	教師教育について考える
教育実践記録の国際比較	学びと動機づけの理論と実践	スクールアイデンティティの形成と教員の役割
教育評価について考える	認知発達と教育的支援	学校の魅力化と地域との連携
教育評価実践論	学校カウンセリングの理論と実際	教育行政・学校経営改善実践演習
社会認識を培う授業の実践	人格理解のための理論と臨床技法	学校事務と学校財務
開発途上国の子どもと教育	問題行動改善のための事例研究	授業力熟達の理論と実践
平和教育論	学級づくりの歴史と現在	地球・生命・環境と人間
量的アプローチ授業分析研究	人権教育の課題と模索	現代の学校と共生教育
情報機器操作法	人権に基づく性の学習	小学校英語実践演習
現代社会と子どもの育ち	学校という組織を考える	保育の専門性について考える
幼小接続について考える	教員の意識と組織行動	

▶ 修了論文(高度化実践研究Ⅰ・Ⅱ) 2科目4単位



専門職大学院では、これまでの大学院修士課程で学位授与の要件とされていた修士論文は課せられていません。しかし、本研究科では大学院修了にふさわしい「大学院知」を修得し、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する教員としての力量を身につけるため「修了論文」の作成を修了要件としています。それは、教職という高度専門職業人には実践的、実務的な知識や技術とともに、論理的な思考力や高い言語能力が必要とされるからです。理論的な研究成果を基に実践を深化させる試みや自らの実践を客観化、論理化し議論の俎上にのせることが大学院の学びでは大切です。

修了論文は専門職大学院での論文ですから修士論文のような学術上の新たな知見をめざすものではありません。本研究科の授業や実習で得たさまざまな知見を省察し、学術的な研究成果に依拠しながら、実践を理論的に分析、吟味し、また、理論を実践の場で具体化することがこの論文では求められます。

修了論文の作成はコース必修科目の「高度化実践研究」で行います。論文は大学院での学びの集大成となりますが、取組は入学後から始まります。実践研究Ⅰは1年次・通年の科目で前期はアカデミック・スキルの修得に、後期は論文のテーマ設定に取り組みます。2年次後期には実践研究Ⅱで論文の作成に取り組みます。研究者教員が指導の主担当を務め、実務家教員が実践上でのサポートを行います。

1月末には、研究成果を修士生全員が発表する修了論文報告審査会が開催され、要旨集と修了論文集が発行されます。優秀な論文はその年度の本研究科年報に掲載され、その後、学内外での発表の機会も与えられます。